



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 新日本電工株式会社
 コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白須 達朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 上 直

TEL 03-6860-6800

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日

配当支払開始予定日

2019年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	73,944	3.6	1,701	82.4	1,947	78.9	2,352	70.6
2017年12月期	71,346	22.0	9,639	461.1	9,239	472.4	7,988	

(注) 包括利益 2018年12月期 90百万円 (%) 2017年12月期 10,921百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	16.06		3.4	2.0	2.3
2017年12月期	54.55		12.1	10.1	13.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 59百万円 2017年12月期 507百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	99,917	69,068	69.1	471.28
2017年12月期	98,447	70,802	71.8	482.83

(参考) 自己資本 2018年12月期 69,009百万円 2017年12月期 70,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,138	5,430	4,025	8,252
2017年12月期	1,510	5,923	4,227	8,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		5.00		8.00	13.00	1,903	23.8	2.9
2018年12月期		3.00		2.00	5.00	732	31.1	1.0
2019年12月期(予想)					5.00		30.5	

(注) 2019年12月期の第2四半期及び期末のそれぞれの配当額は未定です。

詳細につきましては、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,200	8.5	3,500	105.7	3,400	74.6	2,400	2.0	16.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	146,741,292 株	2017年12月期	146,741,292 株
期末自己株式数	2018年12月期	309,190 株	2017年12月期	308,268 株
期中平均株式数	2018年12月期	146,432,590 株	2017年12月期	146,433,618 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	62,665	34.4	1,039	82.9	1,197	80.4	12,876	135.5
2017年12月期	46,630	27.8	6,077		6,108		5,466	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	87.93	
2017年12月期	37.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年12月期	95,607		68,429		71.6		467.31	
2017年12月期	81,220		58,677		72.2		400.71	

(参考) 自己資本 2018年12月期 68,429百万円 2017年12月期 58,677百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(セグメント情報等)	16
(1株あたり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度は、米国の保護主義的な通商政策による米中貿易摩擦など、世界経済は不透明な状況で推移したものの、国内経済は、雇用環境や企業収益の改善など、緩やかな回復基調で推移しました。

また、当社の主たる需要先である鉄鋼業界は、国内粗鋼生産量は前年と比べ減少しましたが、世界粗鋼生産量は前年と比べ増加しており、中国・インドなどアジアを中心に生産は拡大しました。

このような環境の下で当社グループは、販売数量は堅調ながら合金鉄製品市況の低迷や原料価格が上昇したことなどから、合金鉄事業は前年と比べ大きく減益となりましたが、それ以外のセグメントに関しては、概ね堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3.6%増加し73,944百万円（前年度実績71,346百万円）となりました。営業利益は82.4%減少し1,701百万円（同9,639百万円）、経常利益は78.9%減少し1,947百万円（同9,239百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は70.6%減少し2,352百万円（同7,988百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

②セグメント別の概況

(合金鉄事業)

2018年の日本経済は、総じて緩やかな回復が続きました。消費は持ち直しの動きが続き、堅調に推移しました。しかし、鉄鋼メーカーにおいては自然災害や設備トラブルなどによる減産が響き、2018年の国内粗鋼生産量は1億433万トンと前年比で0.3%の減少となりました。

海外粗鋼生産においては、世界最大の生産国である中国が政府の景気対策を背景に6%を超える増加となり、インドが自国の最高記録を更新し日本を抜いて初めて世界2位となるなどアジアを中心に生産が拡大しました。この結果、2018年の世界粗鋼生産量は、18億860万トンと前年比で4.6%の増加となり、2年連続で過去最高を記録しました。

しかし、米国通商拡大法第232条に基づく鉄鋼輸入制限措置に代表される通商問題、欧米での金融引き締め観測、中東地域における地政学的リスクなどに加え、米中貿易摩擦の高まりなど、経済や鉄鋼需要の下振れリスク要因となり得る問題も散見され、引き続きこれらの動向に注意を払う必要があります。

当社合金鉄事業の当期業績は、販売数量は前年比横ばいとなりましたが、製品市況の弱含みにより売上高は前年比微減となりました。営業利益は、マンガン鉱石をはじめとする原材料市況が上昇したことに加え、合金鉄製品市況が弱含みで推移したことにより、前年比で減少しました。

(機能材料事業)

機能材料事業につきましては、フェロボロンの販売は、主力のアモルファス向けが伸びず前年並みとなりました。酸化ジルコニウムの販売は、電子部品向けが好調に推移し、前年を上回りました。水素吸蔵合金の販売は、ハイブリッド自動車向けが好調を維持し、前年を上回りました。また、当期より住友金属鉱山株式会社からのリチウムイオン電池正極材の受託事業が開始されました。

以上の結果、機能材料事業の当期業績は、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

(環境事業)

環境システム事業につきましては、純水製造用アクアパックのイオン交換樹脂販売及びほう素吸着用のB-クルパックの再生が順調に推移しました。また、中国向けにほう素回収大型設備を販売したことも寄与し、売上高、営業利益ともに前年比で増加しました。

中央電気工業の焼却灰溶融固化処理事業につきましては、第3号炉の稼働に伴い、前年比で売上高は増加したものの、償却費負担等固定費が増加したため営業利益は減少しました。

以上の結果、環境事業の当期業績は、売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

(電力事業)

電力事業につきましては、幌満川第2発電所の稼働が順調に立ち上がっていることにより、当期の営業利益は前年比で増加しました。

同発電所は、FIT制度（再生可能エネルギー固定価格買取制度）を利用した売電事業のための改修工事を2017年10月に完工し、同年11月から営業運転を開始したものです。

なお、第3発電所も同様にFIT制度を利用した売電事業に向けて改修工事を進め、2019年2月に営業運転を開始しました。

(その他)

その他は、前年比で売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

また、当連結会計年度におけるセグメントの売上高及び営業利益は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

区分	第118期（前連結会計年度） (2017. 1. 1～2017. 12. 31)				第119期（当連結会計年度） (2018. 1. 1～2018. 12. 31)				増減率	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	48,356	67.8	6,751	70.0	47,920	64.8	△1,199	△70.5	△0.9	—
機能材料事業	10,089	14.2	1,182	12.3	12,024	16.3	1,513	89.0	19.2	28.0
環境事業	5,092	7.1	1,447	15.0	5,965	8.1	950	55.9	17.1	△34.3
電力事業	648	0.9	△44	△0.5	586	0.8	153	9.0	△9.6	—
その他	7,158	10.0	302	3.1	7,447	10.1	283	16.7	4.0	△6.1
合計	71,346	100.0	9,639	100.0	73,944	100.0	1,701	100.0	3.6	△82.4

③次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、主力製品であるマンガン系合金鉄の販売価格の上昇、焼却灰処理量の増加、第3発電所の運転開始などにより以下の通り前年同期比増収・増益となるものと予想しております。

『通 期』			
売 上 高	80,200百万円	(前年同期比	8.5%増)
営 業 利 益	3,500百万円	(前年同期比	105.7%増)
経 常 利 益	3,400百万円	(前年同期比	74.6%増)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,400百万円	(前年同期比	2.0%増)

(業績予想に関する注意事項について)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの変化、国際市況や為替相場の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することがあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,469百万円増加し99,917百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ1,463百万円減少し59,797百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ2,933百万円増加し40,120百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が増加したものの、受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少により、総じて減少しました。固定資産は、投資有価証券が減少したものの、機械装置及び運搬具の増加により、総じて増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金、その他流動負債の減少があったものの、短期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ3,203百万円増加し30,848百万円となりました。

なお、有利子負債（短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、長期借入金）は5,505百万円増加し10,433百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,733百万円減少し69,068百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,138百万円の収入となりました（前連結会計年度は1,510百万円の支出）。主な増加要因は、売上債権の減少による増加4,210百万円、税金等調整前当期純利益3,195百万円であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による減少5,933百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,430百万円の支出となりました（前連結会計年度は5,923百万円の支出）。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入2,778百万円、投資有価証券の売却による収入2,209百万円であります。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出8,864百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,025百万円の収入となりました（前連結会計年度は4,227百万円の支出）。主な増加要因は、短期借入金純増額7,500百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し8,252百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
自己資本比率 (%)	68.5	72.4	71.8	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	41.6	70.1	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.5	-	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.9	85.0	-	4.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 ※ キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※ 2017年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定する方針としております。

なお、「連結業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安といたします。

当期の期末配当につきましては、1株当たり2円とすることを2019年3月28日に開催予定の定時株主総会に上程する予定であります。詳細につきましては、本日開示の「2018年12月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、年間配当金は配当政策に鑑み1株当たり5円を予定しておりますが、第2四半期の業績予想を算定していないため、第2四半期末及び期末の配当額を算出することができません。それぞれの配当額につきましては、業績および業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,588	8,268
受取手形及び売掛金	22,864	18,654
商品及び製品	10,174	12,363
仕掛品	432	289
原材料及び貯蔵品	14,753	18,654
繰延税金資産	651	249
その他	1,817	1,340
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	61,260	59,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,211	17,587
減価償却累計額	△11,516	△11,227
建物及び構築物 (純額)	4,694	6,359
機械装置及び運搬具	32,682	38,374
減価償却累計額	△28,457	△28,327
機械装置及び運搬具 (純額)	4,225	10,046
土地	5,322	5,303
リース資産	2,050	2,099
減価償却累計額	△77	△150
リース資産 (純額)	1,973	1,949
建設仮勘定	2,875	496
その他	1,075	1,206
減価償却累計額	△789	△841
その他 (純額)	285	365
有形固定資産合計	19,376	24,521
無形固定資産		
	54	81
投資その他の資産		
投資有価証券	13,205	9,422
繰延税金資産	59	73
退職給付に係る資産	1,715	1,994
長期貸付金	2,218	3,503
その他	558	522
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	17,756	15,516
固定資産合計	37,187	40,120
資産合計	98,447	99,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,634	8,079
短期借入金	—	7,500
1年内返済予定の長期借入金	1,941	1,905
リース債務	59	75
未払法人税等	886	348
繰延税金負債	1	0
設備関係支払手形	555	182
賞与引当金	311	176
役員賞与引当金	45	20
災害損失引当金	99	116
その他	6,400	4,997
流動負債合計	17,936	23,402
固定負債		
長期借入金	2,986	1,027
リース債務	2,242	2,239
繰延税金負債	1,746	984
退職給付に係る負債	1,753	2,445
事業整理損失引当金	68	68
その他	911	679
固定負債合計	9,708	7,446
負債合計	27,645	30,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,582	21,584
利益剰余金	35,966	36,704
自己株式	△202	△203
株主資本合計	68,372	69,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	451
繰延ヘッジ損益	12	129
為替換算調整勘定	△302	△344
退職給付に係る調整累計額	93	△339
その他の包括利益累計額合計	2,329	△102
非支配株主持分	99	58
純資産合計	70,802	69,068
負債純資産合計	98,447	99,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	71,346	73,944
売上原価	55,503	65,640
売上総利益	15,842	8,304
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,570	1,625
その他の販売費	253	274
貸倒引当金繰入額	7	1
給料及び手当	1,405	1,677
賞与引当金繰入額	114	54
役員賞与引当金繰入額	45	20
退職給付費用	64	104
研究開発費	413	452
その他	2,326	2,391
販売費及び一般管理費合計	6,203	6,603
営業利益	9,639	1,701
営業外収益		
受取利息	29	11
受取配当金	171	127
持分法による投資利益	—	59
為替差益	—	177
物品売却益	239	122
その他	87	211
営業外収益合計	528	710
営業外費用		
支払利息	180	270
支払手数料	72	112
持分法による投資損失	507	—
その他	167	80
営業外費用合計	927	464
経常利益	9,239	1,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	23	1,033
投資有価証券売却益	23	998
出資金売却益	—	17
子会社清算益	11	—
特別利益合計	58	2,049
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	498	624
ゴルフ会員権評価損	3	2
関係会社株式売却損	328	—
減損損失	57	—
災害による損失	144	106
事業整理損	116	38
環境対策費	—	27
特別損失合計	1,149	801
税金等調整前当期純利益	8,149	3,195
法人税、住民税及び事業税	786	538
法人税等調整額	△631	308
法人税等合計	154	847
当期純利益	7,994	2,348
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	7,988	2,352

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	7,994	2,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,086	△2,081
繰延ヘッジ損益	93	3
退職給付に係る調整額	477	△432
持分法適用会社に対する持分相当額	1,269	71
その他の包括利益合計	2,927	△2,438
包括利益	10,921	△90
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,901	△79
非支配株主に係る包括利益	20	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	21,524	29,467	△202	61,815
当期変動額					
剰余金の配当			△1,464		△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益			7,988		7,988
連結範囲の変動			△24		△24
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		58			58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	58	6,499	△0	6,556
当期末残高	11,026	21,582	35,966	△202	68,372

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,454	△185	△1,466	△384	△583	179	61,412
当期変動額							
剰余金の配当							△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益							7,988
連結範囲の変動							△24
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,071	198	1,164	477	2,912	△80	2,832
当期変動額合計	1,071	198	1,164	477	2,912	△80	9,389
当期末残高	2,526	12	△302	93	2,329	99	70,802

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	21,582	35,966	△202	68,372
当期変動額					
剰余金の配当			△1,610		△1,610
親会社株主に帰属する当期純利益			2,352		2,352
連結範囲の変動			△3		△3
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	737	△0	739
当期末残高	11,026	21,584	36,704	△203	69,111

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,526	12	△302	93	2,329	99	70,802
当期変動額							
剰余金の配当							△1,610
親会社株主に帰属する当期純利益							2,352
連結範囲の変動							△3
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,074	116	△41	△432	△2,431	△41	△2,473
当期変動額合計	△2,074	116	△41	△432	△2,431	△41	△1,733
当期末残高	451	129	△344	△339	△102	58	69,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,149	3,195
減価償却費	1,433	1,721
減損損失	57	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	129
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	67	△105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	△135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△25
受取利息及び受取配当金	△201	△138
支払利息	180	270
為替差損益 (△は益)	13	△33
持分法による投資損益 (△は益)	507	△59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△998
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23	△1,031
出資金売却損益 (△は益)	—	△17
環境対策費	—	27
子会社清算損益 (△は益)	△11	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	328	—
ゴルフ会員権評価損	3	2
有形固定資産除却損	498	624
無形固定資産除却損	—	0
災害損失	144	106
事業整理損	116	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,261	4,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,284	△5,933
前渡金の増減額 (△は増加)	222	△132
未収入金の増減額 (△は増加)	264	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,546	444
預り金の増減額 (△は減少)	△19	168
未払金の増減額 (△は減少)	133	333
未払費用の増減額 (△は減少)	202	△2
その他	△295	△311
小計	△990	2,384
利息及び配当金の受取額	180	157
利息の支払額	△182	△273
法人税等の支払額	△281	△1,040
災害損失の支払額	△236	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	1,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,879	△886
定期預金の払戻による収入	934	2,778
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,924	△8,864
有形固定資産の売却による収入	37	1,307
投資有価証券の取得による支出	△257	△13
投資有価証券の売却による収入	339	2,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6	—
貸付けによる支出	△708	△1,510
貸付金の回収による収入	898	243
その他	△370	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,923	△5,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	7,500
長期借入金の返済による支出	△2,705	△1,772
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,464	△1,610
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△15	—
非支配株主への配当金の支払額	△4	△24
非支配株主への払戻による支出	—	△2
その他	△14	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,227	4,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200	△119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,861	△385
現金及び現金同等物の期首残高	20,501	8,640
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2
現金及び現金同等物の期末残高	8,640	8,252

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループは、連結子会社である中央電気工業株式会社との2018年1月1日の経営統合を機に事業セグメントを「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、「電力事業」として再編し、当該4セグメントをコアと位置づけ、これに合わせて収益管理体制の変更を行いました。また、当社グループは2018年度を初年度とする3か年の第7次中期経営計画を策定いたしました。

これらを契機として、当社グループ全体の固定資産の稼働状況を検討した結果、長期安定的な稼働状況が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に配分する定額法が、より適切に事業の実態を反映する方法であると判断したことによるものであります。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、及び「電力事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概 要
合金鉄事業	フェロマンガン、シリコマンガン、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品及び珪カル肥料の製造・販売、倉庫業、港湾荷役・構内作業の請負、マンガン鉱山の権益保有等
機能材料事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、ほう素類、リチウムイオン二次電池材料、硫酸マンガン、炭酸マンガン、水素吸蔵合金等の製造・販売等
環境事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業、電気炉による焼却灰溶融固化処理等
電力事業	電力の供給

(報告セグメントの変更に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループは、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」、「その他の事業」を事業セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より事業セグメントを「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、「電力事業」として再編しました。これに伴い、「合金鉄事業」に含めておりました電気炉による焼却灰溶融固化処理事業を、環境システム事業とともに「環境事業」に移管しました。

また「その他の事業」に含めておりました合金鉄副産物を利用した珪カル肥料の製造・販売事業を「合金鉄事業」に、「その他の事業」に含めておりました電力の供給事業を「電力事業」に移管しました。

これは、連結子会社である中央電気工業株式会社との2018年1月1日の経営統合を機に当該4セグメント事業をコアと位置づけ、これに合わせた収益管理体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	48,356	10,089	5,092	648	64,187	7,158	71,346	—	71,346
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	237	156	20	9	423	611	1,035	△1,035	—
計	48,593	10,245	5,113	657	64,611	7,770	72,381	△1,035	71,346
セグメント利益 又は損失 (△)	6,751	1,182	1,447	△44	9,337	302	9,639	—	9,639
セグメント資産	55,688	11,567	7,255	3,587	78,097	5,490	83,588	14,858	98,447
その他の項目									
減価償却費	414	588	271	69	1,343	63	1,406	27	1,433
持分法適用会 社への投資額	6,148	—	—	—	6,148	—	6,148	—	6,148
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,406	783	2,017	2,375	7,583	126	7,709	5	7,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. セグメント資産の調整額14,858百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産16,641百万円及びセグメント間の内部取引消去△1,783百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. 報告セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	47,920	12,024	5,965	586	66,497	7,447	73,944	—	73,944
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	174	29	34	382	881	1,263	△1,263	—
計	48,064	12,199	5,995	620	66,879	8,328	75,208	△1,263	73,944
セグメント利益 又は損失(△)	△1,199	1,513	950	153	1,417	283	1,701	—	1,701
セグメント資産	58,486	15,632	7,801	3,265	85,186	5,508	90,694	9,222	99,917
その他の項目									
減価償却費	558	474	468	132	1,633	60	1,694	27	1,721
持分法適用会 社への投資額	6,280	—	—	—	6,280	—	6,280	—	6,280
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,024	2,849	1,093	211	7,179	28	7,207	148	7,356

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。
2. セグメント資産の調整額9,222百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,475百万円及びセグメント間の内部取引消去△2,252百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. 報告セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	482円83銭	471円28銭
1株当たり当期純利益	54円55銭	16円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,802	69,068
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	99	58
(うち非支配株主持分(百万円))	(99)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,702	69,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	146,433,024	146,432,102

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,988	2,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,988	2,352
期中平均株式数(株)	146,433,618	146,432,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。